

平成21年度事務事業評価シート (20年度実施事業分)

事業番号		07 04 03	中期総合計画主要施策番号		2-01,2-08	担当課	部・課	商工労働部人材育成課	
事業名		工科短大職業訓練事業					内線	2993	
							E-mail	jinzai@pref.nagano.jp	
事業の概要等	事業の目的	・主に新規高卒者を対象として就業に必要な高度な技能・技術を習得するための職業訓練を実施することにより、技術革新に対応できる高度な知識と技能を持つ実践的技術者を育成し就業に結びつける。							
	事業の必要性	[現状(事業の目的との間にどのようなギャップがあるか)]							
		・本県経済を支える製造業等において若手技術者が不足している。							
		[原因分析(ギャップが発生している原因は何か)]							
	事業内容	・少子化(若年層の労働人口の減少)・首都圏等の大学への進学による人材流失、若者のものづくり離れ。							
[課題の特定(事業の実施により解決しようとする課題は何か)]									
実施期間	・意欲と能力のある学生の確保と企業ニーズに即した人材育成を図る必要がある。								
	H7 ~		根拠法令等	職業能力開発促進法、第8次長野県職業能力開発計画、長野県産業振興戦略プラン					
成果と達成状況	事業の目指す成果		達成度(期待どおり)の判定基準(H20)			達成状況		評価	
	産業界のニーズに即した職業訓練を実施することにより、高度な知識と技能を持つ実践的技術者の育成と就業の促進を図る。		・工科短大の修了生の就職率100%を目標とする。 ・定員充足率は100%を目標とする。			・H20年度の就職率は、98.8%であった。 ・H21年度の定員充足率は、112.5%であった。		a.期待以上 b.期待どおり c.やや下回る d.期待以下	
事業コスト	区 分		単位	19年度	20年度	21年度(当初)	20年度の概要		
	最終予算額 (A)		千円	143,176	136,090	133,715	国庫・県単	国庫・県単	
	決算額 (B)		千円	140,312	128,659		実施方法	直接・委託	
	B(H21はA)のうち一般財源		千円	52,975	41,566	45,283	歳出節別内訳等	報酬: 7,793 需要費: 41,350 使用料: 55,963 他	
	概算人件費	従事する職員数	人	31.00	31.00	30.00	(単位: 千円)		
	概算人件費 (C)		千円	221,340	221,619	214,470			
概算事業費 (B(H21はA) + C)		千円	361,652	350,278	348,185				
事業実績	内 容		単位	19年度	20年度	21年度(予定)	左記以外の20年度の実績		
	専門課程修了 就職希望者数(実績)		人	91(91)	81(80)	77(77)			
事業の課題	区 分		判 定 ・ 説 明						
	事業のニーズの変化		増加	横ばい	減少	判定の説明	・企業ニーズに沿ったカリキュラムの改編等により訓練の質の向上が期待できることから、有効性を高める余地あり。 ・募集対策の強化により応募者の拡大が期待できることから、有効性を高める余地あり。		
	県の関与を見直す余地		余地なし	当面余地なし	余地あり				
	有効性を高める余地		余地なし	当面余地なし	余地あり				
	効率性を高める余地		余地なし	当面余地なし	余地あり				
	課題の総括		・大学間競争が激しくなる中、引き続き効果的な募集対策により優秀な学生の確保に努めるとともに、急速な技術革新に対応できるよう訓練内容の見直しを行い、県産業界の人材ニーズに応えていく必要がある。						